

平成 25 年度施策マネジメントシート1(平成24年度実績の評価)

作成日 平成 25 年 8 月 29 日

総合 計画 体系	政策名	Ⅲ 地域で支えあうくらしづくり 《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
			施策統括課長	梅木 郁夫
	施策名	20 低所得者の支援	関係課	長寿障がい福祉課,地域包括支援C, 子育て支援課,健康推進課,保健福祉 課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	低所得者	A	非課税世帯数		世帯	実績	3,426	3,767	3,832	3,821		
見込								3,400	3,400	3,400	3,400	
B						実績						
						見込						
C						実績						
						見込						
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
A)生活支援を受ける。 B)生活保護から自立する。		A	生活保護率		%	実績	3.82	3.98	4.30	4.46		
						目標			4.0	4.0	4.0	4.0
	B	生活保護から自立した世帯数 (死亡・転出も含めた場合)		世帯	実績	6(10)	12(17)	10(16)	11(16)			
					目標			7	8	8	8	
C					実績							
					目標							
D					実績							
					目標							
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A)生活困窮者が保護に陥らず、生活保護から脱却する世帯が増えれば保護率が下がると考えた。 B)生活保護から自立する状態は、生活保護から自立した世帯数で把握できる。										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)		A,B)健康福祉総務課で把握										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)		A)経済状況に当面の好転は期待できず、成行値は微増傾向を予測する。目標値は、就労支援員の配置などによる自立支援策の強化で、現状から悪化させないことを目指す。 B) 同上										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 相談体制の充実・強化	低所得者	生活支援を受けられるようにする。	生活保護率	%	実績	3.82	3.98	4.30	4.46		
② 自立のための指導支援の充実	低所得者	生活を立て直す。	生活保護から自立した世帯数	世帯	実績	6	12	10	11		
③ 就労支援の充実・強化	低所得者	就労する。	相談により、就労が決まった件数	件	実績	-	9	4	5		
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護に陥る前に、生活に困窮した時は、早期に行政・民生委員等へ相談するよう努める。 ●生活保護から早期に自立できるよう努力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護制度の適正な運用を図る。 ●生活保護世帯の自立に向け、関係機関と連携を図り支援する。また、生活保護を受けられなかった世帯においても、関係機関と連携し必要に応じて支援する。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○経済状況が停滞する中、短期雇用の増加、安定雇用の減少及び中高年のリストラ、失業者の増加、又は高齢化の進行により低所得者が増加傾向にある。また、ケースが多様化している。○国の動向は、法改正が進められ就労支援の充実と受給の適正化が図られる。○雲南市では、就労支援員を配置し、対象者の就労機会の増加を図っている。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○低所得者からは、生活費を圧迫するとして、社会保険料(介護保険料・後期高齢者医療費)の減額化を求める意見がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○生活保護制度については、法制度により適正に運用している。(保護率「H25.3時点」県平均;8.64%、松江市;13.57%、出雲市;5.39%、安来市;6.61%、雲南市;4.57%) (保護人数「H25.3時点」県全体;6,129人、松江市;2,815人、出雲市;916人、安来市;265人、雲南市;188人) ○就労支援員の配置が就労の増加につながった。

平成25年度施策マネジメントシート2(平成24年度実績の評価)

《20 低所得者の支援》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○生活保護率は、経済状況の停滞が影響し、やや上昇した。 ○就労支援員を配置していることにより、就労につながり生活保護からの自立世帯もあっている。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○生活保護率は、目標を4.0%としているが、経済状況の停滞から年々悪化しており目標を達成できなかった。 ○自立した世帯数は、ケースワーカーや就労支援員、年金調査員の活動により目標を上回る結果となった。
基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 相談体制の充実・強化	・総合センターとの連携を密にするため、担当課長・担当者会議を定期的で開催した。 ・民生児童委員に対し、生活保護制度の説明及び意見交換を行った。
② 自立のための指導支援の充実	・自立支援プログラム策定実施推進事業により策定したプログラムに基づき推進したことで、生活保護の抑制につながったと考える。今後もプログラムを見直していくことにより成果向上につなげていく。
③ 就労支援の充実・強化	・就労支援が必要であると認められた者30名のうち、就労意欲喚起等支援事業により5名の就職につなげることができ、経済的自立に貢献した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○ケースワーカーの業務が複雑、多様化している。	○職員の体制強化とスキルアップを図っていく。 ○関係機関と連携を図っていく。
基本事業	① 相談体制の充実・強化	○ケースワーカーの業務が複雑、多様化している。 ○今後の総合センター見直しに伴う、窓口機能のあり方を整理していく必要がある。 ○職員の体制強化とスキルアップを図っていく。 ○民生委員、社会福祉協議会等の関係機関・団体との連携を図っていく。 ○窓口機能のあり方(本庁・総合センター)を整理していく。
	② 自立のための指導支援の充実	○被保護世帯では疾患を抱える方が多いため、医療機関、保健師等と連携し生活指導を行っていく必要がある。 ○医療社会指導員により、定期的に訪問していく必要がある。 ○被保護者世帯の訪問を行い、被保護者の自立に向けた支援プログラムを策定及び実施していく。 ○医療機関、保健師等と連携し、適切な生活指導を行う。
	③ 就労支援の充実・強化	○経済環境が低迷しており、就労環境は厳しくなっている。 ○ハローワークや関係部署と連携していく必要がある。 ○就労には、企業・事業所等の協力が必要である。 ○ハローワークや企業、関係機関・団体と連携を図っていく。 ○就労支援員による活動を充実させていく。
	④	
	⑤	